

Report

レポート #01

（財）北海道開発協会平成22年度研究助成サマリー

人と地域をつなぐ シニアネット ～帯広市と田辺市での活動 から見る新しい連帯の形～



藤田 香久子 (ふじた かくこ)

北海道大学大学院専門研究員

江別市生まれ。2011年北海道大学大学院国際広報メディア研究科博士課程修了。博士（国際広報メディア学）。専門分野は公共伝達論及びシニアネット研究。

はじめに

20世紀後半、ITが日本社会に普及した時、シニア世代の支援を目的に立ち上がった人々が同世代のIT技術者たちである。彼らは老後のボランティア活動としてIT普及のための講習会や教室を地域に開き、それがシニアネットとなった。シニアネットはパソコン講座のほか、シニア世代の社会参加の場をつくり、彼らの自立と連帯を促す活動を開始した。それは活動の広がりとともに、地域コミュニティのネットワークとなって登場する。社会的に元気なシニアが地域に登場したのである。現在、日本各地にシニアネットは120カ所近くある。シニアネットの歴史は短い^{*1}が、情報化時代のシニア市民活動として注目に値する。

今やIT機器は驚くほど高機能かつ多機能になり、多彩なサービスやコンテンツ、操作性を進化させ、ユーザーの利便性や楽しさの追求に応える。タブレット端末を使えば、指先で全ての機能が使える時代となり、さらには話しかけるだけで簡単に操作できるスマートな時代となった。シニアネットも、当初目的に掲げたITを「学ぶ」活動は、「使いこなす」活動となり、ITでシニアとシニアを「つなぐ」活動、ITを生活に「活かす」活動へと様変わりしている。シニアの情報化だけではなく、彼らの自立した生活を支援し、町おこしにも参加する拠点となって、地域の活性化、再生にも大きな力を発揮している。すなわち、IT機器を単に便利で効率的な道具とするだけでなく、情報を共有することでITを自立共生のための道具^{※2}としたのだ。

ここでは情報化時代のシニア市民による社会活動のモデルとして注目される、帯広市の「とかちシニアネット」と和歌山県田辺市の「つれもてネット南紀熊野」の新たな連帯の形を紹介する。

※1 シニアネットが最初に設立されたのは米国サンフランシスコのSeniorNetで1986年のことである。日本では1993年設立の東京都「いちえ会」とされている。

※2 シニアネットの多くがイヴァン・イリッチ（哲学者、社会評論家、文明批評家）のいう自立共生的な道具としてITを考えている。彼は、「自分のかわりに働いてくれる道具ではなく、自分と共に働いてくれる新しい道具」、すなわち、自立共生的な道具の必要を説いた（『コンヴィヴィアリティのための道具』p.16）。さらにイリッチは、コンヴィヴィアリティの道具とは「おのれの想像力の結果として環境を豊かなものにする最大の機会を与える」と語る（前述書p.39）。シニアネットでは、まさにITを生活の具体的支援の道具としていた。

とちシニアネット

「パソコンを使って、第二の人生を楽しく」をモットーに、平成13年に36名の会員で発足したのが「とちシニアネット」である。平成15年にはNPO法人格を取得し、22年には221名の会員数で累計会員は500名を超えた。

代表を務める高橋克司氏は在職中からITに習熟していた。仲間たちと情報交流する中で、全国各地でシニアネットが立ち上がっていることを知る。帯広でシニアネット活動ができないだろうか、シニアが地域で生活するためにパソコンは極めて有効な手段ではないか、そのような思いとともに、活動は多くの賛同者とともに始められた。特に活動開始当初の二年間、帯広市街中活性化事業として認められ、活動拠点の提供があったり、地元CATV社からのネット回線の無償提供があったり、また、地元新聞社での記事の取り上げで認知度が高まったという。具体的な支援は既に終了したが、自前での活動は着実に進展している。その活動の中心はシニアのパソコン教室がメインではあるが、ほかにシルバー人材センターや町商工会議所に講師を派遣したり、町内会やろうあ者に対するPC講座も行って来た。そして、帯広市市民活動交流センターとの連携による地域住民のためのパソコン無料体験講座を定期的に開催していた。

教室ではパソコンに親しみ、使うことに重点を置く。また、「教える人」と「学ぶ人」との距離が近い教室環境は、ML^{※3}参加に積極的な姿勢を生み出し、オフの付き合いも盛んにした。さまざまなオンとオフとの交流は孤立しがちなシニアに新たな出会いの場を提供し、シニアの生活を賑やかで温かなものとしたのである。

オフ会はシニアの興味・関心に特化したクラブ活動で、そこで見たこと、聞いたことをMLで報告したり、HPで公開したりしている。そして、活動は外への回路を開く。商工会議所や商店街のイベントに参画したり、「とち花街道フェアinおびひろ」で、街中の花壇整備にボランティアで参加したり、町の賑わいづくりにも貢献している。

会のHPにある「次代への語り部」は、会員の一人がMLに自分の第二次世界大戦中に出会った体験を載せたことに始まる。東京空襲の時、陸軍病院に勤務していた民間人の救護に当たった体験談である。それに触発され、樺太での抑留生活や帯広空襲での記憶をよみがえらせたメールが閲覧されて、会員たちの関心を集めた。戦争の忌まわしい経験を二度と繰り返さないために、その後のメールを含めてHPから発信したのである。自分だけの戦争経験が「次世代への語り部」という形で発信されたことで、戦争を知らない世代を含め全国からさまざまな世代の応答があったという。

語る場が身近にあること、聞いて応えてくれる仲間がいること、さらにはその仲間が世代を超えた人々までにつながることで、このようなネット環境を「とちシニアネット」がシニアにもたらしてきたのだ。文学者でも歴史家でもない市井の人々が語るつらい戦争の記憶は、ネットを介することでその封印を解いたといえよう。このような試みは、アメリカのSeniorNetや日本各地のシニアネットのHPでも見ることができる。戦争の悲惨さや愚かしさを体験した者がその思いを語り伝えることも、シニアネット活動の重要な役割の一つかも知れない。



とちシニアネットホームページ
<http://www.tokachiseniornet.jp/>

※3 ML (Mailing List)
 複数の人に同時に電子メールを配信する仕組み。

また、ある高齢者専用施設からは、入居者の一人が1週間の食事の内容を発信していた。パソコンを持って施設に入居することはこれまではほとんどなかった。そこでの暮らしがネットで発信されることによって、老後の環境を垣間見ることができる。毎日の過ごし方を具体的に知ることは、これからのシニアのライフスタイル選択の重要な視点を提供する。さらには、問題点やその改善への議論が起こりうる。このような発信とそれに対する応答の機会があれば、長い老後における生活の質の向上に寄与することは間違いない。

身近な生活にある情報はあまりに日常的であり、それが情報であると意識されないことが多い。しかし、一度、発信されると世界中に届く。そしてアップした内容に懐かしい、楽しそう、十勝平野は広い、おいしそう等の感想が見知らぬ人々から寄せられ、自分の発信が双方向となり、つながりが循環していく。つまり、情報の輪が広がり、温かな血の通う人の輪となっていった。

高齢者がパソコン技術を習得することは、若者に比べ時間がかかるかも知れない。しかし、習得能力には差はない。学ぶ仲間と学ぶ手立てがあるならば容易となる。学び、そして教えるという循環は、「とかちシニアネット」の10年の活動の中で培われてきた。そして、パソコンは単なる通信の道具ではない。人の自立を助け、自立した人を連帯へと導く道具、すなわち「自立共生的な道具」となっていることが見えてくる。

つれもてネット南紀熊野

平成15年、少子高齢化、過疎化、高度情報化が進行する中で、地域住民はどのような貢献をすることができるかを模索して立ち上げたのが、和歌山県田辺市に生まれた「つれもてネット南紀熊野」（以下「つれもてネット」と省略）である。活動当初、代表の千品雅彦氏は、ネットであればこそ遠隔地であっても広域的な地域交流は容易であり、同時に外からの情報は地域を開く力となると考え、NPO法人として本格的な活動に乗り出した。

田辺市は、平成17年に龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町と合併した。過疎化と高齢化が市の大きな課題である。そして、地上デジタル放送への移行に伴う情報インフラ整備にも尽力しなければならない。このような環境の中で、「つれもてネット」は地域情報化とシニアの情報化を推進する活動を和歌山県と田辺市に提案し、それが「和歌山県シニアのIT活用による地域活性化モデル補助事業」として採択されたのが平成21年のことである。熊野の山間を流れる川に沿って集落のある4地区（竜神、中辺路、三川（大塔）、本宮）の行政施設のロビーを情報コーナー「ふれあいサロン」とし、そこへ「つれもてネット」のメンバーが世話役、講師として参加する。施設、設備は行政が受け持ち、運営を「つれもてネット」の会員が受け持つのである。彼らはITリテラシー^{※4}を教えるだけでなく、ITを介して地域の人々が集まる場であることも目的とする。そのために、現代の情報機器をおもちゃとして楽しむ出会いの場をつくる。そして旧来からあるコミュニティの温かさ、触れあいを新しい形で復活させた。

地域にあるテレビ、パソコン販売店は販売や修理には対応しているが、それを活用することまでには眼が向いていない。地デジ対応テレビは番組を視聴する機能だけでなく、双方向発信の機能を持ち、さらにはパソコンの接続も極めて容易である。これを使えば、山間部でも情報網が整備できる。「ITに親しむ」ことを重視する姿勢は、ITアレルギーを持つ地域の住民に受け入れられた。今では、テレビにパソコンをつなぎ、



つれもてネット南紀熊野ホームページ
http://www.tsuremote.net/

※4 ITリテラシー (Information Technology literacy) IT (情報技術) を使いこなす能力。

全国の人と将棋を楽しんだり、経営する食堂のメニュー表を自分で作ったり、ワイワイおしゃべりしながらWii^{※5}で体を動かしたり、ゲームをしたりして、陽だまりのようなサロンで時間を過ごす。このような活動が「IT情報交流サロン」であり、山間部に住む人々にITを体感する喜びをもたらした。さらにいえば、「新しい学びの形」「新しい人とのつながり」だけでなく、「新しい地域の価値」を見いだす契機となった。ささやかであっても、地域の活性化は住む人の思いから生まれると信じているのである。

「つれもてネット」では平成22年度の活動として、竜神地区の「IT情報交流サロン」で「ネットスーパー」を利用する社会実験も開始されている。「買い物難民」と呼ばれる山間の過疎地で、ネットで住民と商店を結び取り組みである。

ネット販売は近年の流通事情でも注目され、年間売り上げ、参加者、取引件数も急速に増加している。しかし、過疎地のシニアのITリテラシー獲得は遅れていてそのサービスを楽しむことができなかった。サロンへ気軽に出かけ、そこでネットスーパーにアクセスするならば、もはや「難民」ではない。パソコンが現代の御用聞きとなる。その手助けを「つれもてネット」会員がするのである。また、龍神地区サロンの出先も4カ所に増え、情報リテラシー普及にも貢献すると同時に、買い物難民のシニアをサポートしている。このような試みは、過疎地に生きる人々を情報で支援するという具体的例であるといえる。

さらに、平成22年度に「つれもてネット」では、行政に対し「情報交流サロン」の更なる発展的利用を目指し「ワンストップサービス」事業を提案している。山村に住む住民の生活支援の新たな形をITで提供するものである。暮らしにあるさまざまなニーズやイベント、例えば、引越し、出産などの生活環境の変化に伴うサービス提供、日常生活支援サービス提供（教育、医療、介護、交通、防災等）の手続きをIT活用して1カ所で可能にするという。地域に特化した生活支援に役立つ情報を、「情報交流サロン」の場を生かして「ワ

ンストップサービス」で運営していく。協働事業の効果としては、第一に多様化する住民ニーズに迅速に対応できること、第二に社会事業分野での新しい雇用の創出が見込まれること、第三に行政コストの軽減を挙げている。

和歌山県では工業用地や農耕作地に適した平地は既に限界まで活用されている。さらなる工場誘致や開墾の余地は困難であるという。人口減少や高齢化にも歯止めがかからない状況は続いている。さらには、山間部では過疎化が進み、高齢者だけが取り残されるという深刻な限界集落の問題を抱えている。このような環境の中で、いかに地域を活性化することが重要であってもその方策を立てることは難しい。その中で、「つれもてネット」はITを通じて市民の側からの状況打開の提案を行ってきたといえる。

活動の意義

ITリテラシーの普及に始まり、それによって可能となったネットワークづくりで行政と住民を結び、生活の質の向上、維持を支援する。さらには、つなぐというITの可能性を、単に情報伝達にとどめるのではなく、生活に直接的に活かす手立てとして考えてきたのである。住民の横に立ってニーズを見いだしながら、ITで解決できることはないかと試行錯誤を重ねてきた。それは行政や地域住民に対し何ができるのかを模索するシニア市民の活動であった。

シニアネットは経済的活動から退いた人々がITを取り込んで行う地域活動である。既存の町内会、自治会、老人クラブ等と同じようにシニアネットは移動可能な地域に拠点を置き、対面の活動を重視する。すなわち、地域に「行く場所、会う人、すること」を作り出す。また、シニアネットがITに興味や関心がある人々の集まりと考えるならば、カルチャーセンターに集まるサークル活動であるともいえる。しかし、ITリテラシー獲得と普及を目指す活動は、今まであったシニアの社会活動とも文化サークルとも違う性格を有している。彼らはITへの興味と関心から集まるので、

※5 Wii (ウィー)
任天堂が2006年に発売した家庭用ゲーム機。

シニアネット活動の内容はITのネットワーク性によって自由自在に展開する。ITリテラシーを地域に普及するという方向は共通して持っているが、参加者のニーズに合わせ、可変的に動くのである。ITが持つコミュニケーションの発進力、ネットワーク性、テーマに応じた可変性、情報の集積性が緩やかながらも効果的に生かされ、活動内容の多様化及び参加者の主体的な取り組みに寄与していることが確認されるといえる。

まさにシニアにとって、パソコンは単なる情報受信の機能だけでなく、人をつなぎ、地域をつなぎ、社会へとつなぐ道具となったのである。ともすれば閉鎖的で自足的な既存のシニア活動とは違う社会参加の形を呈し、情報化社会に呼応するものとなっている。地域での講習会やサークル活動（オフ会）等の顔と顔が向き合う活動だけでなく、MLやブログ等でのオンラインでの言葉の付き合いはシニアの交友範囲を広げ、社会参加の機会を提供した。言葉と文字での二重のコミュニケーション空間は、シニアのお茶の間となり、おしゃべりの機会を増やし、その中で得た情報を自分の生活に活用する楽しさを提供する。

現在、シニアネットの多くが自らの活動を地域全体に広げ、「まちづくり」に参画し、地域のIT化だけでなく環境整備、地域教育、SOHO^{※6}起業によるコミュニティ・ビジネス^{※7}へと乗り出している。さらには、その活動領域は世代を超え、範囲を大きく広げ、人と人、人と地域、人と社会を結ぶネットワークをもたらし、ITのネットワーク性、公開性、双方向性、多方向性がシニア活動の新たな領域を開いたのである。「とかちシニアネット」と「つれもてネット」の活動はまさにその具体例といえるのではないかな。

シニアネットが従来からあるシニアの社会活動とは性格を異にすると前に述べた。ITを活動の中心にしたことはシニアのコミュニケーションによるコミュニティを形成したのである。生活者の視点が明確になることにより、参加者の問題意識の顕在化、課題発見が容易になる。自らの体験に基づいた意見が集約され、コミュニケーションが活性化してコミュニティが生ま

れるのである。このコミュニティはかつて地域共同体にあった協働性や連帯感を持つが、それは強制された一体性ではなく、自発性、主体性と特徴とし、地域求心力を増進する。新たなコミュニティの一体性、親密性を醸成し、他者への配慮と関心が拡大する。その結果、コミュニティの規範や文化、伝統の価値を再評価し、再構成する、そして継承する機運となったのである。

日本各地で活動するシニアネットは新しいツールを自立共生の道具とし、隣人との対面でのつながりを強化することに成功した。参加者の自立、自律がなされ、参加者の連帯の力が生まれた。これがシニアと地域の活性化を導いたといえる。ITを学ぶ地域活動は、集まる人々と地域をつなぐ。ITの潜在力を開花させた事例がシニアネット活動であるといえるのではないかな。

終わりに

シニアネットの歴史は20年足らずと浅く、その将来は流動的である。しかし、シニア世代の孤立や孤独が社会問題となっている時代、社会とのつながりはこれまで以上に必要とされる。スマートメディアを使いこなすデジタルシニアが登場しているとマスコミは喧伝するが、それでも多くのシニアは今なお情報化を享受するには至っていない。ささやかなシニア市民活動であってもシニアネット活動が持つ具体的な「人とのつながり」が、寄り添ってくれる仲間が、自分の声を聞いてくれ共感してくれる他者が求められている。そんな仲間がいないのであれば、自分たちが仲間になればよい。そのような思いがシニアネットにあり、それが活動のダイナミズムとなっている。

IT端末は単なる情報機器ではない。人とつながり、生活に活かしてこそ自立共生のための道具となるのである。そのための手立てを官民ともに取り組んでいくことが正に重要となろう。

※6 SOHO (Small Office/Home Office)

パソコン通信サービスを利用して個人や中小企業がビジネスを展開する自宅や小規模事業所のこと。

※7 コミュニティ・ビジネス (community business)

地域が抱える課題を地域資源を活かしビジネス的な手法によって解決しようとする事業。